

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	渡辺・小田・根本	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	財産管理費（01-02-06）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	3 年度	根拠	荒川区公有財産管理規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。				
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。また、旧真土小学校については、行政財産使用許可団体（8団体）がある。				
内容	<p>教育施設の財産管理に伴う維持経費を計上</p> <p>・旧真土小学校・旧道灌山中学校・旧小台橋小学校について、一般開放施設としての維持・管理事務</p> <p>教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。</p>				
経過	<p>統廃合により廃校となった施設の跡地利用が決定するまでの間、開放施設として維持・管理している。旧真土小学校は、小学校2校の統廃合により平成3年度より廃校。その後、一般開放施設となった。平成12年度より第二グラウンドは土木部公園緑地課へ所管変えし、公園として管理されている。旧道灌山中学校は、中学校2校の統廃合により、平成13年度より廃校。体育館が一般開放施設となる。旧小台橋小学校は平成15年度より廃校。その体育館が一般開放施設となる。</p>				
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	12,896	10,291	12,773	10,805	11,619	27,140	19,499
	決算額（22年度は見込み）	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	18,047	19,499
	人件費		6,637	5,804	7,135	7,100	6,924	
	【事務分担量】（%）		200	140	155	155	155	
	合計（+）	11,065	15,641	17,170	17,158	18,378	24,971	19,499
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	11,065	15,641	17,170	17,158	18,378	24,971	19,499
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	旅費の支出	0	0	0	0	0	0	0
	教育施設維持費	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	18,047	19,499

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48
需用費	維持管理用経費他	7,977	維持管理用経費他	7,533	維持管理用経費他	9,765	
役務費	電話料・受水槽等清掃他	213	電話料・受水槽等清掃他	124	電話料・受水槽等清掃他	216	
委託料	樹木剪定・消毒他	2,323	樹木剪定・消毒他	10,003	樹木剪定・消毒他	2,641	
工事請負費	改修工事	0	改修工事	339	改修工事	5,629	
償還金利息	旧道灌山中跡地利用	717	旧道灌山中跡地利用	0	旧道灌山中跡地利用	1,200	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	床面積 1 m ² 当たり維持管理費	3,165	3,390	4,606	3,597		(業務委託料 + 工事・修繕料 + 光熱水費 + 電話料 + その他) 円/延べ床面積m ²

(問題点・課題)	<p>目的外使用団体が5団体あり維持管理に努めてきたが、旧真土小は昭和46年に設置したものであり、老朽化が著しい。しかし、平成20年度以降に「三河島駅前地区再開発事業」により取り壊される予定のため、建物の維持管理については、必要最低限で対応する。旧道灌山中・旧小台橋小についても、廃校施設であるため同様の考え方である。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設利用の規定・マナー等の周知をはかり、施設維持費の節減に努める。	施設維持経費の節減及び施設環境の維持。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区内小学校開校関係事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	中村・富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	白鬚西地区内小学校開校関係事業費（08-01-02-01-02-07）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有 無 22年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・白鬚西地区内に新たに開校した小学校（汐入東小学校）の校名ほか、必要となる諸準備を整えることを目的として、外部委員を含めた検討組織を設置した。 ・平成21年度は校章及び校歌を検討し、開校祝賀式（22年6月に開催）に向けた検討を行った。 				
対象者等	白鬚西地区内小学校校名等検討委員会委員 （汐入小学校学区内の町会長、汐入小学校PTA、第三中学校PTA、汐入小学校長、第三中学校長、汐入こども園長、マンション自治会長ほか）				
内容	白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置及び運営（平成20年度～平成21年度） <ul style="list-style-type: none"> ・所掌事務 平成20年度 新小学校通学区の検討、新小学校の校名及び校章の検討 平成21年度 校章及び校歌の検討、開校祝賀式開催にあたっての諸準備 ・構成 町会関係者、PTA関係者、汐入小学校長、第三中学校長、汐入こども園長、計12名の委員で構成。 ・委員任期 委嘱の日から平成22年3月31日まで ・報告 委員会での検討の結果は、教育委員会に報告する。 				
経過	平成18年 2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置が決定（庁議決定） 平成19年 11月19日 白鬚西地区内小学校、こども園の設計案が決定（庁議決定） 平成20年 10月23日 汐入東小学校に校名が決定（庁議決定） 平成22年 6月 汐入東小学校開校・汐入こども開園記念式典及び祝賀会の開催				
必要性	町会・自治会関係者等によって組織された校名等検討委員会で通学区、校名、校章、校歌等を決定してきたところである。これにより、学校運営に参画する地域住民の意見を反映させることができた。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・平成21年度は、白鬚西地区内小学校校名等検討委員会を計2回開催し、校章及び校歌を決定した。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					547	5,162	2,327	
決算額（22年度は見込み）					533	4,150	2,327	
人件費					5,082	3,258		
【事務分担量】（%）					60	40		
合計（+）	0	0	0	0	5,615	7,408	2,327	
国（特定財源）					0	0	0	
都（特定財源）					0	0	0	
その他（特定財源）					0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	5,615	7,408	2,327	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	検討委員会の開催（回）					4		
	校章・園章デザイン委託料					504		
	校歌作詞・作曲謝礼						実施	
	新小学校備品（校旗及び単旗）購入						実施	
開校・開園記念式典及び祝賀式							開催予定	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			校歌作詞作曲謝礼	2,580	祝賀会出演料	220
	食糧費	検討委員会食糧費	8	検討委員会食糧費	4		
	消耗品費	検討委員会消耗品費	22	開校に向けての消耗品	897	祝賀式等消耗品等	389
	役務費					感謝状筆耕等	167
	その他の委託料	校章デザイン委託	504	園章デザイン等	169	祝賀会場設営委託	1,551
	備品購入費			校旗、単旗	500		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	校名等検討委員会検討の進捗状況		20%	100%	-	-	通学区域、校名（平成20年度） 校章、校歌、祝賀式準備（平成21年度）

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	-	平成22年4月に汐入東小学校が開校したことで校名等検討委員会の役割を終えたところであるが、委員会を開催したことによって醸成された地域との繋がりを今後の学校運営に活かしていく工夫が必要である。

議会議決（要旨）	平成20年5月21日 文教・子育て支援委員会に白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置について報告した。
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規制
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立小学校24校 児童8018名（平成22年5月1日現在）				
内容	<p>児童の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行う。 				
経過	<p>改築以来30年以上経過している学校が18校ある。各校とも施設の老朽化が進み各所に傷みが生じ破損も著しい現状がある。そのような施設の改修について、教育委員会事務局と各学校が連携をとりながら施設改修を進めている。</p> <p>屋上防水、外壁改修等の規模の大きな工事については、平成13年度より大規模整備費事業へ。</p>				
必要性	<p>統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕・補修を計画的に行うことが必要不可欠である。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし工事を実施する。 ・金額により、教育委員会事務局もしくは各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	148,140	135,902	139,312	145,311	137,404	150,655	137,596	
決算額（22年度は見込み）	142,608	132,560	132,258	138,182	117,369	137,319	137,596	
人件費		4,310	4,270	3,843	3,812	4,072		
【事務分担当】（%）		50	50	45	45	50		
合計（+）	142,608	136,870	136,528	142,025	121,181	141,391	137,596	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		104,000	50,000	50,000	94,000	99,000	94,000	
一般財源	142,608	32,870	86,528	92,025	27,181	42,391	43,596	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	学校数	23	23	23	23	23	23	24
	改修工事件数	46	52	50	40	36	37	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕費	40,182	家屋修繕費	36,886	家屋修繕費	42,819
工事請負費	各校補修	75,877	各校補修	100,433	各校補修	94,657	
原材料費	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	120	
役務費	廃棄物処理費	58					
備品購入費	備品購入	1,252					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	1,096	935	1,091	988		工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題）	<p>建築後30年以上経過している学校が18校と多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。また、学校に令達する校舎修繕費も十分ではない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	小田・根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	機械警備費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力
終期設定	有	無	年度	法令等	員設置要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			

目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。
対象者等	区立小学校24校 地域住民
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員24名 ・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 14,200,200円（21年度決算）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	20,722	20,722	20,722	20,722	16,781	15,332	15,997	
決算額（22年度は見込み）	20,701	20,695	20,694	15,304	15,304	15,308	15,997	
人件費	/	1,724	1,708	1,281	1,271	1,222	/	
【事務分担量】（%）	/	20	20	15	15	15	/	
合計（+）	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	16,530	15,997	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	16,530	15,997	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	近隣協力員報償費	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,152
	消耗品費	6					4	27
	警備委託料	19,591	19,590	19,590	14,200	14,200	14,200	14,818

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,152
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	4	消耗品、開放用スペアキー	27	
委託料	警備委託料	14,200	警備委託料	14,200	警備委託料	14,818	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	小学校での110番事案件数	8件	1件	1件	1件	0件	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名 担当者名	教育委員会事務局教育施設課 小田・根本	課長名 内線	樋口隆之 3321・2
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。				
対象者等	区立小学校 24校 児童8,018名（平成22年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 プール清掃を年1回実施 消防法・建築法に基づき、各種学校管理機器の保守点検を実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 24種26業者 43,981,634円（21年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	95,353	93,611	164,263	96,273	95,050	103,095	112,528	
決算額（22年度は見込み）	93,428	86,623	123,628	88,430	90,455	97,368	112,528	
人件費		3,448	3,416	3,843	4,235	4,072		
【事務分担量】（%）		40	40	45	50	50		
合計（+）	93,428	90,071	127,044	92,273	94,690	101,440	112,528	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	93,428	90,071	127,044	92,273	94,690	101,440	112,528	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
電波障害件数	124件	124件	123件	122件	121件	121件	130件	
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	1件	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受・高架水槽清掃、	1,502	受・高架水槽清掃、	1,937	受・高架水槽清掃等	2,058
	民有地鑑定評価委託	312	民有地鑑定評価委託	309	民有地鑑定評価委託	469	
委託料	プール清掃委託	2,045	プール清掃委託	1,120	プール清掃委託	2,469	
	校庭樹木の剪定	8,180	校庭樹木の剪定	16,308	校庭樹木の剪定	8,150	
	各種管理機器の保守点検等	29,140	各種管理機器の保守点検等	26,553	各種管理機器の保守点検等	45,105	
使用料及賃借料	校地賃借料	49,105	校地賃借料	51,141	校地賃借料	54,277	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	1校あたりの委託料（円）	1,695,154	1,744,217	1,912,245	2,321,834	-	委託料/1校

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。				
対象者等	区立小学校24校 児童8,018名（平成22年5月1日現在）				
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消、ならびに児童のための清潔で安全な学習環境の整備するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	330,264	351,085	294,395	374,395	494,563	532,673	440,757	
決算額（22年度は見込み）	289,680	307,399	270,114	351,755	472,344	427,217	440,757	
人件費		1,724	1,708	3,416	3,388	2,850		
【事務分担量】（%）		20	20	40	40	35		
合計（+）	289,680	309,123	271,822	355,171	475,732	430,067	440,757	
国（特定財源）	28,082	12,871	13,713	27,166	39,616	124,876	63,560	
都（特定財源）		99,091	11,970		5,872	6,254	21,366	
その他（特定財源）								
一般財源	261,598	197,161	246,139	328,005	430,244	298,937	355,831	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	外壁改修	瑞光小	六瑞小他1校	二瑞小他1校	尾久小他1校	二峡小他1校		六日小他1校
	トイレ改修	赤土小他1校	宮前小	三瑞小	瑞光小	九峡小	二瑞小	六瑞小
	屋上防水	六瑞小他1校	三瑞小他1校	二峡小他1校	七峡小他1校	三日小	瑞光小他1校	九峡小他1校
	校庭整備	九峡小他1校	瑞光小他2校		七峡小	尾久六小他1校	三峡小他1校	赤土小

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	瑞光小他芝生管理委託	7,305	芝生管理委託、設計委託等	22,940	芝生管理委託、設計委託等	16,401
工事請負費	三日小屋上防水工事他	464,752	瑞光小屋上防水工事他	403,494	九峡小屋上防水工事他	423,939	
備品購入費	校庭芝生化備品購入	287	校庭芝生化備品購入	783	校庭芝生化備品購入	417	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	大規模改修実施率（％）	11.36%	18.18%	23.86%	30.67%	50.00%	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題分析）	<p>外壁改修等にあたっては、前回改修から10年近く経過している学校が多く、早急な改修が望まれるが多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。 建築後30年以上経過している学校が18校と多いため、計画的な大規模改修が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。 また、児童のための清潔で安全な学習環境を整備する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校校庭の芝生化	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	小田・渡辺	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	大規模整備費(01 - 02 - 04)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、より良い環境をつくり、校庭等を常緑芝により芝生化（一部芝生化も含む）し、教育効果を高める。				
対象者等	小学校においては、ダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校を対象とする。 なお、中学校における校庭の全面芝生化については、体育の授業及びクラブ活動の運動量を踏まえると芝草の生育に困難な環境と考えられるため、一部芝生化で対応する。				
内容	校庭の芝生化とその利用及び整備・維持にあたっては、児童（生徒）・保護者・地域の方々が一体となり、専門家の指導を受けながら、芝刈り・水撒き・草取り、肥料まき等をして芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度、汐入小学校に区内で初めてとなる芝生校庭を、校庭約3分の1の約1,500㎡を整備（杉並区と並び都内初） ・平成16年度は、尾久西小学校に区内初の校庭全面芝生化を約2,800㎡を整備 ・平成17年度は、瑞光小学校（約1,800㎡）、第二瑞光小学校（約1,800㎡）、第四峡田小学校（約2,800㎡）3校の校庭を整備 ・平成20年度は、第三日暮里小学校の校庭を、約7分の1の約300㎡を整備 ・平成21年度は、第五峡田小学校（約300㎡）および区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部に芝生（約300㎡）を整備 				
必要性	ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒の環境教育を実践する場を整備するものとして必要な事業である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・校庭を約20cm掘削し、舗装（ダスト舗装）を撤去、芝生のための散水設備、水はけを良くする地中排水管を整備。その後、土・砂・肥料を入れて20cmの床土とし、芝生を整備する。 また、必要とする管理用品（芝刈り機等）を購入する。 ・芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	45,596	110,724	8,305	8,305	5,886	22,896	13,651	
決算額（22年度は見込み）	41,413	102,081	7,876	7,866	5,873	17,209	13,651	
人件費		1,724	1,724	2,135	2,118	1,629		
【事務分担量】（%）		20	20	25	25	20		
合計（+）	41,413	103,805	9,600	10,001	7,991	18,838	13,651	
国（特定財源）	16,239							
都（特定財源）		99,091			5,872	8,678	4,228	
その他（特定財源）								
一般財源	25,174	4,714	9,600	10,001	2,119	10,160	9,423	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	校庭の芝生化整備実施校	尾久西小	瑞光小 二瑞小 四峡小			三日小	五峡小 七中	赤土小

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	芝維持管理指導委託	7,305	芝維持管理指導委託	8,117	芝維持管理指導委託	8,652
工事請負費	校庭改修工事	5,586	校庭改修工事	8,400	校庭改修工事	4,582	
備品購入費	校庭芝生化備品購入	287	校庭芝生化備品購入	692	校庭芝生化備品購入	417	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	実施校数(累計)	5	6	8	9	-	

（問題点・課題）	<p>地域の方々と学校により結成された運営組織「芝々協力し隊（尾久西小等）」と一体となって、芝生の維持管理や利用に携わり、芝刈りや水やり、肥料まきなどをして芝生を育てていく。このような運営組織の設置及び運営等が課題。</p>
他区の実況	<p>（実施 20 区 未実施 2 区） 千代田、港、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、大田、目黒、世田谷、中野、杉並、豊島、北、板橋 練馬、足立、葛飾、江戸川 （未実施区うち渋谷区は、全小学校人工芝化）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>平成21年度に東京都公立学校運動場芝生化事業補助金制度の要綱が一部改正され、芝生化に係る補助対象面積基準が緩和されたため、従来、面積的に校庭芝生化が難しかった学校の整備も検討する。</p>	<p>校庭芝生化は、子どもたちの心の優しさや豊かさを育むと共に、ヒートアイランド現象の緩和に有効である。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ヒートアイランド対策として有効な校庭の芝生化は、地域の方々と学校が一体となって芝生の維持管理を行っている例もあり、環境意識の啓発にも役立っている。

議会議要旨（状況）	平成13年第3回定例会 「校庭の芝生化実施について」
-----------	----------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	スクール安全ステーション	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	大内・根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	スクール安全ステーション（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20 年度	根拠	
終期設定	有	無	24 年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	児童安全対策の一環として、小学校の校門付近にスクール安全ステーションを設置する。				
対象者等	区立小学校				
内容	<p>スクール安全ステーションを設置し、児童安全推進員・安全パトロール員・学校安全ボランティアの詰め所として、また活動拠点として活用することで、児童の安全対策の一層の充実を図る。</p> <p>平成20年度は、モデルとして小学校5校（汐入小学校、第二峡田小学校、第五峡田小学校、尾久西小学校、第六日暮里小学校）の校門付近に設置し、本事業を実施した。平成24年度までに全小学校に設置を行うための事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度は、小学校6校（第三瑞光小学校、峡田小学校、大門小学校、尾久小学校、ひぐらし小学校、汐入東小学校）に設置 ・平成22年度は、小学校5校（瑞光小学校、第九峡田小学校、第四峡田小学校、赤土小学校、第三日暮里小学校）に設置予定 ・平成23年度は、小学校4校（第六瑞光小学校、第七峡田小学校、尾久第六小学校、第一日暮里小学校）に設置予定 ・平成24年度は、小学校4校（第二瑞光小学校、第三峡田小学校、尾久宮前小学校、第二日暮里小学校）に設置予定 				
経過	<p>学校安全対策として、平成13年度、警視庁直結の非常通報装置「学校110番」を設置。平成17年度、普通教室に校内電話を設置し、緊急時には校内放送を通じて全校放送を可能とした。</p> <p>平成18年度、防犯カメラシステムを設置。平成19年度、第二日暮里小学校敷地内に地域安全施設としての安全・安心ステーションを開設した。</p>				
必要性	児童の安全対策の一層の充実を図るために、本事業は必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>設置校ごとに工事内容等を協議し、工事の実施にあたっては管理部営繕課に執行委任をする。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					26,250	142,367	29,800	
決算額（22年度は見込み）					25,015	51,953	29,800	
人件費					847	1,222		
【事務分担量】（%）					10	15		
合計（+）	0	0	0	0	25,862	53,175	29,800	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	25,862	53,175	29,800	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	スクール安全ステーション設置工事					24,566	43,358	29,800
	スクール安全ステーション開所式					448		
	スクール安全ステーション設計委託						8,595	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	スクール安全ステーション設置工事	24,566	スクール安全ステーション設置工事	43,358	スクール安全ステーション設置工事	29,800
委託料	スクール安全ステーション開所式	448	スクール安全ステーション設計委託	8,595			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	児童に対する犯罪防止等	-	-	0	0	-	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題）	<p>スクール安全ステーションの設置場所の選定にあたり、スペースの狭さから昇降口等の改修が必要となる学校がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スクール安全ステーション設置完了後の維持管理方法を検討する。	児童の安全対策の充実

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	全小学校に設置を推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	小学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	中村・富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	小学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	20年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎つつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替え計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立小学校児童				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校…区立小学校20校 ・内容…調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果… <li style="padding-left: 20px;">圧縮強度試験について <li style="padding-left: 20px;">調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 <li style="padding-left: 20px;">中性化試験について <li style="padding-left: 20px;">中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 <li style="padding-left: 20px;">ひび割れ調査について <li style="padding-left: 20px;">1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕により対応する。その他の学校については問題ない。 ・今後の建替計画について…建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次、改築計画を策定する。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コンクリート強度調査を委託により実施し、建物の耐用年数を考察。 ひび割れ調査についても併せて実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					26,240			
決算額（22年度は見込み）					5,652			
人件費					1,694			
【事務分担量】（%）					20			
合計（+）	0	0	0	0	7,346	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	7,346	0		
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	コンクリート中性化試験				5,652			

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	鉄筋コンクリート中性化検査	5,652				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力度のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況も合わせて診断する必要がある、それらを総合的に勘案した現況の調査が課題であると考えている。 ・耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり、荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
経年劣化による強度不足が認められた学校については、順次改築計画を策定する。	子どもたちが安全かつ快適に過ごせる、より良い教育環境を確保する。
学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	学級定員引き下げの動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

（状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があり、20年度から計画策定に向けて基礎データを収集したいと答弁した。
------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区教育施設整備費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	中村・富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	白鬚西地区教育施設整備費（08-02-05-01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有 無 21年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区はファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る。				
対象者等	区立小学校の児童、こども園に入園する乳幼児（0～5歳児）				
内容	<p>汐入小学校の整備（平成18年～平成19年度 完了 リースの支払いは21年度末まで継続） 平成18年度は給食設備の増設及び普通教室2教室の増設、学童保育クラブ設置に向けて汐入小学校内の防災倉庫を改修し、汐入小学校と学童クラブとの連絡通路の整備、19年度はプレハブ校舎（10教室分）を整備</p> <p>白鬚西地区新校の整備（平成22年度開校 校名は汐入東小学校） 10街区を利用して新校を整備（18年度は新校の設計委託、平成19年度～21年度に10街区の用地購入及び新校整備 普通教室18クラス・特別教室のほか、汐入こども園を併設）</p>				
経過	<p>平成18年2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置を決定（庁議決定）</p> <p>平成19年1月31日 白鬚西地区の幼稚園・保育園は幼保一元化施設とすることに決定（庁議決定）</p> <p>平成19年6月29日 汐入小学校増築校舎プレハブリース契約締結</p> <p>平成20年1月22日 新小学校建築工事入札</p> <p>平成20年4月1日 汐入小学校増設校舎の開設</p> <p>平成22年2月26日 新小学校竣工</p>				
必要性	白鬚西地区におけるファミリー世帯の急増により、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>白鬚西地区再開発事業用地を取得し、都立汐入公園多目的広場や第三中学校の校庭等を活用しながら、小学校、こども園の整備を図る。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			89,862	1,275,314	1,164,692	3,290,615	2,345	
決算額（22年度は見込み）			17,514	1,262,144	1,144,912	3,285,818	2,345	
人件費			9,821	5,551	1,694	2,443		
【事務分担量】（%）			115	65	20	30		
合計（+）	0	0	27,335	1,262,144	1,146,606	3,288,261	2,345	
国（特定財源）					226,939	340,409		
都（特定財源）								
その他（特定財源）				1,262,144				
一般財源	0	0	27,335	0	919,667	2,947,852	2,345	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	基本設計・実施設計			実施				
	汐入小学校増築校舎設置				実施			
	新小学校建設用地取得				実施			
	校舎建設工事					着工	竣工	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	材料検査旅費	80	材料検査旅費	61		
需用費	新小学校建設に伴う消耗品他	520	新小学校建設に伴う消耗品他	6,729			
役務費	中間検査手数料	61	完了検査手数料	186			
委託料	新小学校建設に伴う工事監理委託	13,970	新小学校建設に伴う工事監理委託他	30,088			
使用料及び賃借料	増築校舍賃貸借他	84,753	増築校舍賃貸借他	84,934	産業技術高専グランド使用料	875	
工事請負費	新小学校建設工事	1,045,530	新小学校建設工事	3,163,820	シャワユニット設置工事	1,050	
備品購入費					汐入東小プレハブ倉庫	420	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	工事進捗状況		25	100	-	-	新小学校の工事進捗率（%）
	入学予定児童数				461	-	新小学校の入学者数(人)

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事は平成22年2月竣工 ・ 入学予定児童数については、ファミリー世帯が多い通学区域内の現状を踏まえて、正確な学齢人口の推計が必要である。
他区の実 施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成23年度以降も引き続き、入学予定児童数を把握する。	今後の人口動向を見ながら、教育施設に対する需要を把握し、この地区のニーズに対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学齢人口が急増することが予想されるため、対応策を検討したうえで計画的に推進する必要がある。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立中学校10校 生徒3,102人（平成22年5月1日現在）				
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校修繕 教育委員会事務局が修繕費（1校約240万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状態を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。金額により教育委員会事務局または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	66,043	62,257	61,556	56,249	61,131	65,049	61,368	
決算額（22年度は見込み）	64,289	58,375	56,728	51,613	57,295	55,180	61,368	
人件費		4,310	2,562	2,562	2,965	4,072		
【事務分担量】（%）		50	30		35	50		
合計（+）	64,289	62,685	59,290	54,175	60,260	59,252	61,368	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	64,289	62,685	59,290	54,175	60,260	59,252	61,368	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	18	25	18	11	11	12	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋等修繕費	23,597	家屋等修繕費	18,170	家屋等修繕費	24,201
工事請負費	各校補修	33,230	各校補修	37,010	各校補修	37,117	
備品購入費	備品購入	436					
原材料費					修繕用原材料	50	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	776	820	798	878	-	工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題分析）	<p>建築後40年を経過する学校が半数以上あり、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。 学校に令達する修繕費が不足している。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	生徒のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	小田・根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	機械警備費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立中学校10校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。 				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員1名（諏訪台中学校第二体育館を含む） ・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 6,337,800円（21年度決算） 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	9,325	9,314	9,188	7,519	8,760	6,882	7,197	
決算額（22年度は見込み）	9,305	9,172	9,172	6,866	6,866	6,869	7,197	
人件費		1,724	1,708	1,281	1,271	1,222		
【事務分担量】（%）		20	20	15	15	15		
合計（+）	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	8,091	7,197	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	8,091	7,197	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	7	0	0	0	0	3	16
	警備委託料	8,770	8,644	8,644	6,338	6,338	6,338	6,338
	工事請負費							315

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	3	消耗品、開放用スペアキー	16	
委託料	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338	
工事請負費					機械警備設置工事	315	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	中学校での110番事案件数	5件	2件	2件	2件	0件	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	小田・根本	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各中学校の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立中学校 10校 生徒3,102名（平成22年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 プール清掃を年1回実施 消防法・建築基準法による各種学校管理機器の保守点検実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 組立式プール賃借料（八幡中） 校地借地契約 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 23種23業者 24,065,487円（21年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	38,868	36,913	37,153	39,519	38,459	39,195	42,889	
決算額（22年度は見込み）	36,351	32,307	32,798	36,557	36,090	35,958	42,889	
人件費		3,448	3,416	3,843	3,812	3,665		
【事務分担当量】（%）		40	40	45	45	45		
合計（+）	36,351	35,755	36,214	40,400	39,902	39,623	42,889	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	36,351	35,755	36,214	40,400	39,902	39,623	42,889	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	電波障害件数	239件	239件	239件	239件	242件	242件	250件
	組立式プール	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受・高架水槽清掃	1,405	受・高架水槽清掃等	1,382	受・高架水槽清掃等	2,349
	民有地鑑定評価委託	104	民有地鑑定評価委託	103	民有地鑑定評価委託	156	
委託料	校庭樹木の剪定	3,914	校庭樹木の剪定	5,512	校庭樹木の剪定	3,917	
	プール清掃	1,101	プール清掃	871	プール清掃	1,129	
	各種管理機器の保守点検等	19,382	各種管理機器の保守点検等	17,682	各種管理機器の保守点検等	24,486	
使用料及び賃借料	校地賃借料	3,319	校地賃借料	3,478	校地賃借料	3,897	
	組立式プール賃借料	6,741	組立式プール賃借料	6,930	組立式プール賃借料	6,955	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	1校あたりの委託料(円)	2,511,077	2,439,674	2,406,549	2,953,200	-	委託料/1校

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。				
対象者等	区立中学校10校 生徒3,102人（平成22年5月1日現在）				
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消し、建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	189,214	183,843	252,442	147,399	192,649	368,557	114,264	
決算額（21年度は見込み）	176,782	105,110	225,648	143,184	191,600	305,804	114,264	
人件費		1,724	1,708	2,989	2,965	2,850		
【事務分担当量】（%）		20	20	35	35	35		
合計（+）	176,782	106,834	227,356	146,173	194,565	308,654	114,264	
国（特定財源）	14,931	15,264	19,915		11,557	61,290	9,361	
都（特定財源）			6,741			4,064	92	
その他（特定財源）								
一般財源	161,851	91,570	200,700	146,173	183,008	243,300	104,811	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	外壁改修	五中		七中	九中	八幡中・南二中		
	トイレ改修	一中・四中	九中	七中・諏訪台				一中
	校庭整備	九中	原中	南二中	五中	七中	七中	
	屋上防水	四中		一中・南二中	七中	八幡中	五中	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	南二中外壁改修工事他	191,600	五中屋上防水工事他	304,111	一中トイレ改修工事他	110,088
委託料			太陽光発電設計委託	1,221	芝生維持管理委託他	4,176	
備品購入費			校庭芝生化備品購入	472			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）	22.50%	35.00%	41.25%	44.38%	60.00%	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題）	<p>外壁改修等に当たっては、多くの学校が前回改修より、10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年1校程度の改修とならざるを得ない。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	清潔で安全な学習環境の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	中学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	中村・富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	中学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	20年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎つつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立中学校生徒				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象校・・・区立中学校5校 内容・・・調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、試験結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 結果 <ul style="list-style-type: none"> 圧縮強度試験について 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 中性化試験について 問題はない。 ひび割れ調査について 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕により対応する。その他の学校については、問題はない。 今後の建替計画について・・・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年目を迎える学校を対象にコンクリートの強度検査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コンクリート強度調査業務を委託し、建物の耐力度調査を実施。 設備老朽化検査も併せて検討。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					12,533			
決算額（22年度は見込み）					2,076			
人件費								
【事務分担当量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	2,076	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,076	0	0	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	コンクリート中性化検査				1,583			
	尾久八幡中学校改築計画に係る調査業務委託				494			

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	鉄筋コンクリート中性化検査	1,583				
	尾久八幡中学校改築計画に係る調査業務委託	494					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況も合わせて診断する必要があり、それを含めて検査の実施が重要な検討課題であると考えている。 ・耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
経年劣化による強度不足が認められた学校については、順次改築計画を策定する。	子どもたちが快適かつ安全に過ごせる学びやすい教育環境を確保する。
学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	学級定員引き下げの動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

（状況 要質問 議）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があり、20年度から計画策定に向けて基礎データを収集したいと答弁した。
------------------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	尾久八幡中学校建替事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	中村・富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	尾久八幡中学校建替事業費（08-03-05-01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21年度	根拠		
終期設定	有 無	25年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	尾久八幡中学校を改築し、生徒の教育環境を向上させる。				
対象者等	尾久八幡中学校生徒				
内容	<p style="text-align: center;">～実施スケジュール～</p> <p>平成21年度 敷地測量、地盤調査、基本設計委託 平成22年度 実施設計委託 平成23年度 建設工事（期） 平成24年度 建設工事（期） 平成25年度 開校</p> <p style="text-align: center;">区営区民運動場については、尾久八幡中学校新校舎開校後の平成25年度に整備を行う。</p>				
経過	・平成21年2月19日、事業実施について庁議に付している。 ・建替えの基本計画については、教育委員会事務局が主体となった「尾久八幡中学校建替えに関する基本的計画検討PT」において検討を行った。				
必要性	隅田川スーパー堤防化事業に併せて校舎の改築を行い、生徒の教育環境を向上させる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成25年度の尾久八幡中学校新校舎開設後、現校舎を取り壊し、区営区民運動場を整備。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額						56,025	96,915	
決算額（22年度は見込み）						51,240	96,915	
人件費						1,629		
【事務分担当】（%）						20		
合計（+）	0	0	0	0	0	52,869	96,915	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	52,869	96,915	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	敷地測量、地盤調査						実施	
	基本設計委託						実施	
	実施設計委託							実施予定

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他の委託料				敷地測量、地盤調査 基本設計委託	11,655 39,585	実施設計委託

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	設計委託業務等の進捗状況（％）			75	100	100	敷地調査・地盤調査委託、基本設計委託 実施設計委託
	工事進捗状況（％）					100	23年度末25%、24年度末100%

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画等の制限とあわせ、建築可能な敷地がきわめて狭いことや、前面道路の接道条件や路地状敷地など解決すべき問題があることから、条件を整理していくことが必要となる。 ・改築工事を行う際は、資材搬入ルートのほか、作業ヤードや資材置き場の確保、敷地内の安全対策の問題など、施工計画を検討する上で整理しなければならない課題がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
建築工事の進行管理	平成25年度の開校を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	尾久八幡中学校に通う生徒の学習環境をより一層向上させる。 平成21・22年度において基本設計・実施設計を行い、25年度に開校する予定である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	小田・根本	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	その他整備費（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各園の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園 9園 園児数 598名（平成22年5月1日現在）				
内容	受水槽、高架水槽清掃年1回実施 プール清掃、年1回実施 消防設備等、各種管理機器の保守点検 独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） 民有地賃借（日暮里幼）				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 8種9業者 1,892,121円（平成21年度決算） 樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施 増圧ポンプ保守委託については、地域振興課へ執行委任し実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,226	8,067	38,679	9,692	9,383	9,672	9,334	
決算額（22年度は見込み）	7,827	7,612	37,761	8,242	8,110	8,790	9,334	
人件費	/	2,586	3,416	2,989	2,965	2,850	/	
【事務分担量】（%）	/	30	40	35	35	35	/	
合計（+）	7,827	10,198	41,177	11,231	11,075	11,640	9,334	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,827	10,198	41,177	11,231	11,075	11,640	9,334	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	電波障害件数	8件	8件	8件	8件	8件	8件	10件

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受水槽、高架水槽清掃	57	受水槽、高架水槽清掃	119	受水槽、高架水槽清掃	129
	民有地鑑定委託	104	民有地鑑定委託	103	民有地鑑定委託	157	
委託料	プール清掃	138	プール清掃	197	プール清掃	204	
	保守委託等	1,218	保守委託等	1,106	保守委託等	1,694	
	樹木剪定	349	樹木剪定	590	樹木剪定	352	
使用料及び賃借料	校地借地料民（日暮里幼）	6,236	校地借地料民（日暮里幼）	6,675	校地借地料民（日暮里幼）	6,798	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	1校あたりの委託料（円）	250,099	171,291	210,236	225,000	-	委託料/1園

（問題点・課題分析）	法改正等により新規の委託が発生し、経費負担が増える中、引き続き経費抑制に努める。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	園舎補修（01-02-01） 園舎整備（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 				
対象者等	区立幼稚園 9園 園児数 598名（平成22年5月1日現在）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園舎修繕 教育委員会が修繕費を各園へ令達（1園約50万円）をし、園舎施設に関する50万円以下の修繕を園が行う。 ・ 園舎補修 園舎施設の状況を各園からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行うとともに、緊急に発生した工事には迅速に対応する。 				
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円までに引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	28,335	35,995	21,917	40,667	22,926	21,706	32,312	
決算額（22年度は見込み）	25,130	26,883	18,417	37,710	20,656	18,932	32,312	
人件費	/	1,724	854	1,281	1,271	1,222	/	
【事務分担量】（%）	/	20	10	15	15	15	/	
合計（+）	25,130	28,607	19,271	38,991	21,927	20,154	32,312	
国（特定財源）								
都（特定財源）			5,092					
その他（特定財源）								
一般財源	25,130	28,607	14,179	38,991	21,927	20,154	32,312	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	各園家屋等修繕費	2,972	各園家屋等修繕費	3,172	各園家屋等修繕費	3,589
工事請負費	各園改修及び補修	2,087	各園改修及び補修	4,599	各園改修及び補修	3,237	
	南三幼ホール空調機改修他	15,597	南三幼屋上防水改修他	11,161	町屋幼保育室・廊下床改修他	25,486	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	床面積1㎡当たりの維持管理費 (円/㎡)	867	1,071	1,009	887		工事・修繕費 / 延床面積

（問題点・課題）	建設以来、8園が15年以上、内6園が20年以上経過しており、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に傷みが生じ、破損箇所が見られるのが現状である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区幼保仮設園舎整備費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	中村・富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	白鬚西地区幼保仮設園舎整備費（08-05-03-01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	学校教育法第1条（幼稚園）	
終期設定	有 無	22 年度	法令等	児童福祉法第39条第1項（保育所）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区内における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育に欠ける0～5歳児（保育園） ・ 区内在住の3～5歳児（幼稚園） 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白鬚西地区は、マンション建設等によりファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。 ・ このうち、幼稚園等については、学校教育法第1条に規定する幼稚園と児童福祉法第39条第1項に規定する保育所の機能を併せ持つ幼保一元化施設として設置し、0歳から小学校就学の始期に達するまでの子どもに対し、その成長と発達を見据えた一貫した保育・幼児教育を実施することにより、豊かな心を持ち、社会性を身につけた子どもを育てていくとともに、地域のすべての子育て家庭を支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図ることを目的とする。 				
経過	<p>平成18年2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置が決定（庁議決定）</p> <p>平成19年1月31日 白鬚西地区の幼稚園・保育園は幼保一元化施設とすることに決定（庁議決定）</p> <p>平成19年6月29日 暫定園舎リース契約締結（契約相手方：内藤ハウス）</p> <p>平成20年4月1日 汐入こども園が暫定園舎にて開園</p> <p>平成22年4月1日 汐入こども園本設園が開園</p>				
必要性	地域の多様な教育・保育ニーズに対応するためには、必要不可欠である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定園舎を36か月（平成20年2月～平成23年1月）リース。 ・ 汐入こども園暫定園舎を整備し、平成20年度に開園。新小学校開校（平成22年度）に合わせ小学校1階に移設した。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				5,787	34,720	34,720	26,565	
決算額（22年度は見込み）				5,787	34,720	34,720	26,565	
人件費				0	1,694	2,443		
【事務分担量】（%）					20	30		
合計（+）	0	0	0	5,787	36,414	37,163	26,565	
国（特定財源）				0	0	0	0	
都（特定財源）				0	0	0	0	
その他（特定財源）				0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	5,787	36,414	37,163	26,565	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	リース料支払い			5,787	34,720	34,720		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及び賃借料	暫定園舎リース料	34,720		暫定園舎リース料	34,720	暫定園舎リース料
負担金						改修工事	26,565

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	汐入こども園定員数		109	117	226	226	22年度は本設園の定員

（問題点・課題）	<p>・汐入こども園暫定園舎については、平成22年度から児童放課後対策施設として、また第三中学校の特別教室としての利用を予定しているが、今後の第三中学校生徒数の推移動向を適切に把握する必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 15 区）</p> <p>幼保一元化施設の実施区 千代田区、新宿区、文京区、目黒区、足立区、台東区、品川区など。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	-	21年度末をもって、汐入こども園暫定園舎としての使用は終了したところであるが、22年度以降も児童放課後対策施設及び第三中学校の特別教室等としての使用を予定している。

状況 （会議） 要質 旨問 状	<p>・幼保一元施設を計画するに至った経緯及び教育・保育内容等については、今後十分な検討を行うべき（19年1定）</p> <p>（答弁）教育・保育内容、保育時間や保育料、子育て支援の拠点としての機能等、開設に向けて十分に検討しなければならない課題があり、今後、議会や地域住民の皆様のご意見も充分伺い、ご理解も頂いて、荒川区の将来を担う子どもたちを育む新たな施設として、整備してまいりたい。</p>
-----------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	給食室大規模改修整備 (ドライ化)	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	大内・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	大規模改修(01-02-04)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 22 年度	根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準		
終期設定	有 無 33 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	学校給食施設をドライ化することにより、学校給食衛生管理基準を遵守する。 食中毒防止の対策と衛生管理の強化・徹底を図り、安定的に安全・衛生的に給食を提供する。				
対象者等	給食室がドライ化されていない区立小・中学校の児童・生徒				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在ウエット式で整備されている給食室を全面改修（大規模改修）し、ドライ化での整備を進める。（給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等） ・ 改修対象はドライ化されていない既存学校給食施設とする。 				
経過	平成22年度に給食室改修設計委託を実施（第二峡田小学校）				
必要性	学校給食の衛生管理徹底のため、文部科学省「学校給食衛生管理の基準」により、学校給食室のドライシステム化が求められている。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 給食室の現況から改修予定校を選定する。 改修校ごとに工事内容等を協議し、工事の実施にあたっては管理部営繕課に執行委任をする。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額							3,812	
決算額(22年度は見込み)							3,812	
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	3,812	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,812	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	給食室改修設計委託							小学校1校

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料						給食室設計委託

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	給食室ドライ化改修率				設計のみ	10%	給食室ドライ化校数 / ウェット式校数 建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題）	<p>安全・安心な学校給食を実施するため、給食室のドライ化整備を進めていかなければならないが、整備に多額な経費と時間を要するため、年度毎に改修実施できる学校数が限られる。計画的な事業実施が不可欠である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	給食室がドライシステム化されていない区立小中学校の改修を推進する。

議（要旨）	
-------	--